

失業・就業の地域構造分析に関する
マクロデータによる研究

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

1980年代までの日本の社会は、経済社会システムが概ね良好な結果を招いていたことが示すように、雇用・失業対策も有効に機能していた。ところが、80年代末に経験したバブル経済は、その崩壊とともにその後の社会経済システムに、過酷な構造改革を迫る結果となった。1998年の山一証券など金融機関の倒産等による金融危機、その後の失業率の急上昇、総合的な経済・雇用対策のための膨大な財政支出、コスト競争力を失った国内生産拠点の海外移転の進行、土地価格の暴落による資産デフレ、企業のリストラなど、過酷な圧力の中で構造改革を迫られている。

こうした厳しい状況が続く中であって、2000年には国内総生産が2年連続のマイナス成長から脱出して2.4%のプラス成長を記録し、その後、構造改革の成果が徐々に現れはじめている。自動車産業、電機産業といった代表的な輸出産業が体力を回復するとともに、その輸出や設備投資が経済成長率を押し上げ、一時的なマイナス成長を脱却し、企業経営も急回復しはじめている。2002年3月期および2003年3月期以降の決算においては、過去最高益を達成する企業が多数現れてきている。

だが、こうした景気回復は、以前とは異なる様相を呈している。企業においては勝ち組と負け組が峻別されるという企業間格差の拡大、とりわけ大企業が総じて経営状況が急速に持ち直してきているのに対して、中小企業の多くは厳しい経営が続いている。また、東京や名古屋といった大都市圏の経済が回復基調を鮮明にしてきたのに対して、多くの地方圏は厳しい状況が続いており、高齢化、過疎化の進展が停滞を促進しているところも数多く存在している。

こうした地域間格差の拡大は、以前は膨大な公共投資を通じた地方への財政支援によって抑制されてきたのであるが、国および地方自治体の急速な財政赤字の拡大によって、従来のような政策をとり続けることが困難になってきている。中央政府からの膨大な財政支援に依存する「画一的」地域開発は、財政面からも方向転換を余儀なくされている。そこで登場してきたのが、財政構造改革における「三位一体の改革」が象徴する地方分権の流れである。雇用・失業対策においても、地方分権の流れに沿って、地域がそれぞれの地域特性を活かした雇用・失業対策、あるいは雇用創出策を企画立案し、実行するという方向に転換しはじめている。

本報告書は、失業・就業に関わる地域間格差をデータ分析によって全国レベルで詳細に明らかにし、地域分権の政策立案に役立つ基礎資料を提供することを目的としている。また、この作業はプロジェクト研究の一環で行っており、この分析データに基づいた具体的な地域の雇用創出策に関する実態調査に繋がる研究である。

2005年3月

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長 小 野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いとう みのる 伊藤 実	労働政策研究・研修機構統括研究員	総論
ゆうがみ かずふみ 勇上 和史	労働政策研究・研修機構研究員	第1章
おおた そういち 太田 聡一	名古屋大学教授	第2章
おかむら かずあき 岡村 和明	高知大学助教授	第3章
しゅう えんび 周 燕飛	労働政策研究・研修機構研究員	第4章、参考資料

研究会メンバー

- 大竹文雄（大阪大学社会経済研究所教授）
- 太田聡一（名古屋大学経済学部教授）
- 岡村和明（高知大学人文学部助教授）
- 伊藤 実（労働政策研究・研修機構統括研究員）
- 勇上和史（労働政策研究・研修機構研究員）
- 周 燕飛（労働政策研究・研修機構研究員）

目 次

まえがき

総論 調査研究の目的と分析結果の概要	1
第1節 調査研究の目的と方法	1
第2節 分析結果の概要	2
1 失業と就業の都道府県間格差の要因分析	2
2 地域の中の若年雇用問題	3
3 地域別データによる部門間移動仮説の検証	5
4 都市雇用圏からみた失業率と就業率の地域構造	6
第3節 今後の課題	7
1 地域分権化による格差拡大の可能性	7
2 地域での人材育成	8
第1章 失業と就業の都道府県間格差の要因分析	10
第1節 本章の関心	10
第2節 観察される事実	11
1 失業率の地域間格差	11
2 その他の格差	13
3 先行研究	13
第3節 地域別失業率の分解	15
1 人口属性	15
2 労働力の需給構造	17
3 コントロールされた格差の水準	20
4 その他の地域特性との相関	22
第4節 無業率の分析	28
1 人口属性を考慮した無業率格差	28
2 無業率格差と需要要因	31
第5節 要約と結論	32
第2章 地域の中の若年雇用問題	35
第1節 はじめに	35
第2節 若年雇用問題の地域構造—データの概観	37
第3節 実証分析	42

1	若年失業率と労働移動	42
2	若年無業者の意識	47
第4節	地域と若年雇用政策－結びにかえて	50
第3章	地域別データによる部門間移動仮説の検証	54
第1節	はじめに	54
第2節	産業間・地域間移動コストを考慮したLilien指標の定義	56
第3節	実証分析	56
1	データ	56
2	産業間・地域間移動コストの推計	57
3	部門間移動仮説の検証	63
第4節	おわりに	64
第4章	都市雇用圏からみた失業・就業率の地域的構造	89
第1節	本章の狙い	89
第2節	観察される事実	90
1	失業率と就業率の分布－2000年現在の状況	90
2	失業率の変化－2時点の比較	91
3	失業率および就業率における地域間格差の推移	92
4	失業率と就業率における時間的自己相関	93
第3節	失業率と就業率の関係	93
1	失業率と就業率に関する概念の整理	93
第4節	失業率および就業率の決定要因	95
第5節	結語	98
参考資料		
付表1	都市雇用圏別人口と失業率（Balanced Panel Data）	119
付表2	都市雇用圏別の各種指標（1990年、2000年）	129
付表3	市町村合併が行われた地域の一覧表	143